

公立志津川病院改革プランの概要

【総括表】

団 体 名	南三陸町						
プ ラ ン の 名 称	公立志津川病院改革プラン						
策 定 日	平成21年2月27日						
対 象 期 間	平成21年度～平成23年度						
病院の現状	病 院 名	公立志津川病院					
	所 在 地	宮城県本吉郡南三陸町志津川字汐見町15					
	病 床 数	一般90床、療養50床、計140床					
	診 療 科 目	内科、小児科、外科、整形外科、総合診療科、眼科、耳鼻科、皮膚科、泌尿器科、歯科口腔外科					
公 立 病 院 と し て 今 後 果 た す べ き 役 割	<p>○当院は、地域唯一の病院であり、周辺の中核的な病院に通院するには1時間程度を要するという地理的特性があること、また地域住民の高齢化が加速し、介護サービス利用が伸びている実態があることから、今後とも急性期疾患と慢性期疾患を対象にしたケアミックスを行う。</p> <p>○救急告示病院として町民の一般的な救急医療を取り扱う。高度医療や専門医療を必要とする患者については、近隣の拠点病院等に速やかに紹介・搬送する体制を整える。</p>						
一 般 会 計 に お け る 経 費 負 担 の 考 え 方	<p>①救急医療の確保に要する経費(診療体制確保、空床確保に要する経費)</p> <p>②保健衛生行政に要する経費(集団検診、医療相談等に要する経費)</p> <p>③高度医療に要する経費(不採算であっても行わざるをえないものの実施に要する経費)</p> <p>④リハビリテーションの医療の実施に要する経費(収入をもって充てることができない相当額)等</p>						
経営効率化に係る計画	財務に係る数値目標	19年度実績	20年度(見込)	21年度計画	22年度計画	23年度計画	備 考
	経常収支比率(%)	97.6	96.5	98.5	99.3	100.3	
	職員給与比率(%)	63.7	64.3	63.3	62.5	62.1	
	病床利用率(%)一般病床	76.2	76.7	86.8	86.8	86.8	21年度より76床
	病床利用率(%)医療療養	96.9	96.4	96.4	96.4	96.4	28床
	病床利用率(%)介護療養	97.7	95.5	100.0	100.0	100.0	22床
	平均在院日数(一般)	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	
	患者1人1日当たり診療収入(入院)	21,156	21,849	21,794	22,081	22,368	
	患者1人1日当たり診療収入(外来)	6,911	6,785	6,853	6,853	6,853	
	職員1人1日当たり診療収入(医師)	346,388	365,400	360,567	363,782	366,997	
	職員1人1日当たり診療収入(看護部門)	43,783	45,066	44,866	45,267	45,667	
	職員数(正規)人	109	110	114	114	114	
上記目標数値設定の考え方	診療体制の充実により患者数を増加させ、平成23年度の経常収支の黒字を目指すこととする。また、地域の救急医療診療体制及び検診等保健衛生に関わる業務の充実等、地域医療の継続を図るため一定程度の町負担金を繰入れするものとする。						

				団体名 (病院名)		公立志津川病院		
公立病院としての医療機能に係る数値目標(主なもの)		19年度実績	20年度(見込)	21年度計画	22年度計画	23年度計画	備考	
夜間・休日患者数		1,534人	1,600人	1,700人	1,800人	1,800人	年間延件数	
救急車による患者数		307人	310件	320件	330件	340件	年間延人数	
手術件数		73件	75件	80件	80件	80件	年間延件数	
経営効率化に係る計画	数値目標達成に向けての具体的な取組み及び実施時期	民間的経営手法の導入	○医事業務の全面民間委託。(平成20年度委託済み) ○院外処方化及び給食、清掃・警備、滅菌等の民間委託については以前より実施している。					
		事業規模・形態の見直し	○現在の診療科、診療体制はそのまま継続する。 ○病床規模については、平成21年度に140床から126床に減床するが、平成23年度介護療養病床の廃止に伴い、介護療養病床の利用方法や病床数については、今後も検討していく。 ○経営形態については、当分現在の地方公営企業財務規定適用を継続する。 ○医師等の医療技術員については、将来展望を考慮し必要数を継続的に確保していくものとする。					
		経費削減・抑制対策	○退職勧奨により職員を刷新し、人件費の抑制を図る。 ○常時業務改善に努め、経費の削減を図る。 ○事務業務については、町事務部局との事務業務の効率化及び見直しを図り、事務職員の削減を図る。					
		収入増加・確保対策	○看護基準の引き上げ(13対1から10対1へ)を平成20年度実施した。(年間2,400万円の増収) ○亜急性期病床を10床から14床に増床。(年間800万円の増収) ○入院患者数及び外来患者数の確保を図る。					
		その他	○職員研修を強化し、待遇向上等により住民に信頼される病院を目指す。					
	各年度の収支計画		別紙1のとおり					
その他の特記事項	病床利用率の状況	一般	17年度実績	62.6%	18年度実績	77.6%	19年度実績	76.2%
		療養		88.2%		91.9%		97.3%
病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画		○現在の病床数140床(一般90床、療養50床)を、病床利用率及び1ヵ月の平均入院患者数の状況を踏まえ、平成21年度に126床(一般76床、療養50床)に削減する。 ○介護療養病床が平成23年度に廃止されることに伴い、当院の介護療養病床22床の利用方法及び全体の病床数について今後も検討するものとする。 ○東棟は昭和49年度に建築され老朽化しているが、平成17年度に耐震補強工事を実施しているので、当面はこのまま利用するものとする。						

団体名 (病院名)	公立志津川病院
--------------	---------

再編・ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等の配置状況	当院が所在する宮城県気仙沼医療圏には、公立病院が3病院所在。地域の中核的病院の気仙沼市立病院(451床)、当院(140床)、本吉町国保病院(38床) 救急医療告示病院として3病院(気仙沼市立病院、当院、猪苗代病院)で病院群輪番制を組織して二次救急医療にあたっている。
	都道府県医療計画等における今後の方向性	宮城県地域医療計画では、地域医療として必要な医療の質・機能を確保しながら、病院間の機能重複を避け、相互に適切な機能分担が図られるよう、経営主体の統合や病院機能の再編成、病院・診療所間の連携体制の構築等、公立病院等の再編・ネットワーク化を進めることとしている。気仙沼医療圏の必要と考えられる機能分化及び連携強化の在り方では、回復期リハビリテーション病棟の設置を掲げている。当院としても、介護療養病床廃止後の利用計画の中に回復期リハビリテーション病棟も検討する。
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要	町内唯一の病院であり救急告示病院となっているので、現在の診療体制を継続するものとする。 高度・専門医療については、近隣中核病院等と広域ネットワークを構築し、地域の医療ニーズに対応する必要がある。
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況	公営企業法財務規定適用
	経営形態の見直し(検討)の方向性	当面は現状の公営企業法財務規定適用で運営する。
	経営形態見直し計画の概要	早期に院長を招聘した後に公営企業法全部適用等検討していくものとする。
点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制	町ホームページに掲載及び町議会に報告
	点検・評価の時期	年1回(10月)
その他特記事項		

収益的収支

(単位:百万円、%)

区分		年度						
		17年度 決算額	18年度 決算額	19年度 決算額	20年度 見込額	21年度 計画額	22年度 計画額	23年度 計画額
収 入	1. 医 業 収 益 a	1,209	1,347	1,426	1,455	1,496	1,514	1,525
	(1) 料 金 収 入	1,104	1,226	1,293	1,315	1,309	1,321	1,333
	(2) そ の 他	105	121	133	140	187	193	192
	うち他会計負担金	75	83	92	103	150	156	155
	2. 医 業 外 収 益	114	116	124	110	112	106	107
	(1) 他 会 計 負 担 金	67	67	77	63	65	59	60
	(2) 他 会 計 補 助 金	36	37	36	35	35	35	35
	(3) 国 (県) 補 助 金	5	6	0	1	1	1	1
	(4) そ の 他	6	6	11	11	11	11	11
	経 常 収 益 (A)	1,323	1,463	1,550	1,565	1,608	1,620	1,632
支 出	1. 医 業 費 用 b	1,443	1,520	1,541	1,591	1,604	1,603	1,602
	(1) 職 員 給 与 費	843	883	909	936	947	947	947
	(2) 材 料 費	150	183	177	188	185	185	185
	(3) 経 費	390	390	391	407	415	415	415
	(4) 減 価 償 却 費	57	58	61	57	54	53	52
	(5) そ の 他	3	6	3	3	3	3	3
	2. 医 業 外 費 用	56	51	48	30	29	29	26
	(1) 支 払 利 息	34	29	26	8	7	7	4
	(2) そ の 他	22	22	22	22	22	22	22
	経 常 費 用 (B)	1,499	1,571	1,589	1,621	1,633	1,632	1,628
経 常 損 益 (A)-(B) (C)	-176	-108	-39	-56	-25	-12	4	
別 損	1. 特 別 利 益 (D)	120	70	80	0	0	0	0
	2. 特 別 損 失 (E)							
	特 別 損 益 (D)-(E) (F)	120	70	80	0	0	0	0
純 損 益 (C)+(F)	-56	-38	41	-56	-25	-12	4	
累 積 欠 損 金 (G)	1,687	1,725	1,684	1,740	1,765	1,777	1,773	
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	341	337	285	295	304	295	301
	うち未収金	166	210	204	210	210	210	210
	流 動 負 債 (イ)	463	434	277	285	265	215	165
	うち一時借入金	400	350	200	200	180	130	80
	うち未払金	63	84	77	85	85	85	85
	翌年度繰越財源(ウ)	0	0	0	0	0	0	0
	当年度許可債で未借入 又は未発行の額(エ)	0	0	0	0	0	0	0
差引 不 良 債 務 (オ) (イ)-(ア)-(ウ)}	122	97	0	0	0	0	0	
累 積 欠 損 金 比 率 $\frac{(G)}{a} \times 100$	139.5	128.1	118.1	119.5	118.0	117.3	116.2	
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	10.1	7.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	83.8	88.6	92.5	91.5	93.3	94.4	95.2	
地方財政法施行令第19条第1項 により算定した資金の不足額 (H)	122	97	0	0	0	0	0	
資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$	10.1	7.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
病 床 利 用 率	一般	62.6	77.6	76.2	76.7	86.8	86.8	86.8
	療養(医療)	86.0	94.5	96.9	96.4	96.4	96.4	96.4
	療養(介護)	89.7	89.7	97.7	95.5	100.0	100.0	100.0

資本的収支

(単位:百万円、%)

年度		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
		決算額	決算額	決算額	見込額	計画額	計画額	計画額
収 入	1. 企業債	42	56	311	30	17	40	40
	2. 他会計出資金	73	62	65	88	136	101	99
	3. 他会計負担金							
	うち基準内繰入金							
	うち基準外繰入金							
	4. 他会計借入金							
	5. 他会計補助金							
	6. 国(県)補助金							
	7. 工事負担金							
	8. 固定資産売却代金							
	9. その他							
	収入計 (a)	115	118	376	118	153	141	139
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)							
	前年度許可債で当年度借入分 (c)							
純計(a)-(b)+(c) (A)	115	118	376	118	153	141	139	
支 出	1. 建設改良費	42	56	23	30	58	40	40
	うち職員給与費							
	2. 企業債償還金	73	62	353	88	95	101	99
	うち建設改良のための企業債分	73	62	23	88	95	101	99
	うち災害復旧のための企業債分							
	3. 他会計長期借入金返還金							
	4. その他							
うち繰延勘定								
支出計 (B)	115	118	376	118	153	141	139	
差引不足額 (B)-(A) (C)	0	0	0	0	0	0	0	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金							
	2. 利益剰余金処分額							
	3. 繰越工事資金							
	4. その他							
計 (D)	0	0	0	0	0	0	0	
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	
当年度許可債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0	0	
実質財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	

一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込)	21年度	22年度	23年度
収益的収支	(115,000) 291,969	(78,950) 258,208	(88,584) 285,460	(2,621) 201,880	(2,095) 250,000	(2,120) 250,000	(1,074) 250,000
資本的収支	(26,386) 73,031	(25,553) 61,792	(25,760) 64,540	(36,063) 88,120	(36,331) 136,169	(42,399) 100,793	(41,485) 98,965
合計	(141,386) 365,000	(104,503) 320,000	(114,344) 350,000	(38,684) 290,000	(38,426) 386,169	(44,519) 350,793	(42,559) 348,965

※下段に実繰入総額を記入し、上段に()カッコ書きで基準外繰入金の額を記入する。